

# 子どもの英語教育は本当に必要か — 早期英語教育を推進する言説の批判的分析 —

溝上 由紀

Is English Teaching to Young Children Necessary?:  
A Critical Analysis of Discourses Approving Early English Education

Mizokami Yuki

## 1. はじめに：日本人と英語イデオロギー

「世界がグローバル化した」と言われるようになってから久しい昨今、「英語は世界語だから、みんな英語を学ばなければならない」という考えは、今更異議を挟む余地もない「常識」として社会に受け入れられているようである。このような「常識」の言説は、マスメディアの言説や教育現場の言説などを通して、英語が「世界語」、「国際語」、「国際実用語」、「国際補助語」、「国際共通語」、「世界の標準語」などさまざまな名称で表現されるたびに、再生産され、正当化され、維持強化されていく。言語は社会的実践であり、あらゆる言説はある種のイデオロギーと不可分であるという前提に立てば、この言説と、「英語は他の言語より優等な言語である」という英語優越主義のイデオロギーが表裏一体であることは明らかであり、長年にわたってこの言説が日々繰り返され、強化され、実践されてきたことによって、このイデオロギーはもはやほとんど制度として世界に根付いていると言えるだろう。

英語の重要性が説かれるときは、ほとんど全ての事象や統計や事実が、英語の重要性を表しているという解釈されるという解釈のからくりがある。たとえば、「今日、世界で英語を使用している人は20億人と言われる。母語話者が3億人、第2言語として使用している人が10億人、外国語として使用している人が7億人というのがおよその内訳である。」というような統計を用いて語られる言説は、決して、「つまり、世界では7割の人が英語とはまったく関係のない生活をしている。だから安心して母語を使おう。」という論調ではなく、ほぼ全てが「英語は世界の人口の約3人に1人もの人が使用している。だから、やはり日本人も英語を学ばなければ国際化社会についていけない。」というタイプの論調となり、統計は英語を学ぶ必要性を裏付けるための強力な証拠として提示されるのである。

日本人は、日本語で高等教育を受けることができたり、研究ができたり、外国語放送がリア

ルタイムで日本語通訳を通して聞けたり、外国語の文献や情報がそれほどのタイムラグもなく翻訳で手に入るという現状をありがたいことと思うよりもむしろ、「インターネットの世界では8割の情報が英語である。英語ができないと情報化社会に乗り遅れる。」などという言説に必要以上に踊らされてしまう傾向がある。英語公用語化論が一時期にせよ本格的に話題になったり、英語のみで講義を行う大学や、楽天やユニクロなど社内公用語を英語にする企業も出始めているが、日本は、植民地支配者に強制されたわけでもないのに母国語を自ら捨てようとする心性を持つ世界でも類まれな国である。このような状況を考えたとき、「英語」自体が日本ではイデオロギーとして機能しているとみなすべきかもしれない。すなわち、「英語」と聞くと「絶対に学ばなければならないもの」、「できるとかっこいいもの」、「できないと恥ずかしいもの」と反射的に思わされてしまうような独特の国民病的心性、コンプレックスが日本人の中に強く根付いており、それ以外の物の見方がなかなかできにくいように思考停止させられてしまっているのだ。英語はしばしば「技能」と言われるが、たとえば同様に「技能」とされるピアノが弾けないとか、テニスができないということで、恥ずかしいと思ったり、コンプレックスを持ったりする日本人はおそらくいないことを考えると、英語の位置の特殊性が際立つはずである。日本では、英語は人の能力を判断する1つの重要な指標とされてしまっており、ともすれば、実務能力や知的能力に欠けていても英語ができる人が、英語はできないが実務能力や知的能力に優れる人よりも高く評価されてしまうような歪んだ風潮があるのだ。

「グローバル化時代の中、英語が話せない生きていけない」という日本人の「英語イデオロギー」は、1980年代後半から1990年代前半にかけて、学校英語教育に対するメディアをあげてのバッシングという形で表出した。そこでは、中学校高校で習う英語は読み書き中心であり、6年間学んだのに、実際に使える英語が身に付かなかった、という激しい批判が展開された。この批判が説得力を持ったのは、受験英語で中学校高校と苦勞し、大学でも英語を学んだのに、旅行や仕事で外国人といざコミュニケーションを実践しようとしても英語が思うように聞き取れず、簡単な会話さえままならないという経験をした人が少なからずいたからであろうと思われる。しかし、実際には、中学校高校6年間と大学2年間での学校での英語の学習時間数は、かなり多く見積もってもたった1120時間という試算がある(松村,2009)。森山(2011)は、非ネイティブスピーカーとして外国語を運用できるレベルに達するには、最低2000時間の学習が必要と指摘し、茂木(2001)は、海外駐在員に必要なと言われるTOEIC730点レベルに達するには中学校英語を学んだ上でさらにプラス2000時間の学習が必要だと述べ、松村(2009)は、日本人が中級レベルの英語を習得するには4000時間の学習が必要と述べていることを勘案すれば、学校で勉強しただけでは使えるレベルにならないのは冷静に考えれば当然のことであると言える。それにもかかわらず、大学を出たのに漢字検定2級も受かっていないとか、学校で数学を勉強したのに理数系の仕事の間では直接役に立たなかったなどという批判はあまり聞いたことがないが、英語だけは、学校教育を終えたら直ちに全員が実践で使えるようになることが社会から期待され、それができなかったことで激しく学校教育が批判されてい

る。英語教育に対する、このような過剰で非現実的に高い期待こそ、まさに日本人の英語イデオロギーをよく表しているのではないだろうか。

松村（2009）が指摘するように、その当時の学校英語教育批判の流れは、それ以降現在に至るまでの日本の英語教育の方向性に決定的な影響を与えた。すなわち、その後の学校英語教育は、それまでの文法訳読式の授業から、実用的能力養成、コミュニケーション重視の方向に大きく舵を切ることになったのである。一方、このような流れのなかで、1992年、当時の文部省は、公立小学校での英語教育を本格的に検討し始め、1990年代中盤から後半にかけては、小学校英語教育の是非をめぐる活発な論争が展開された。そして、1998年に告示された学習指導要領によって、小学校では、2002年度から「総合的な学習の時間」の中で英語活動を行ってもよいとされ、それ以来日本全国のほとんどの小学校でなんらかの英語の取り組みがなされてきた。さらに、2008年告示の学習指導要領では、週に1時間程度、5、6年生を対象に、教科ではないが英語活動として英語教育が行われることになり、2011年度から全国の小学校で英語が本格的に導入されたのである。今後、教科化をどうしていくか、中低学年にも英語を導入するのかなど、小学校英語教育をめぐるさらには議論が続いていくと思われる。

このようにして今年度から、英語は小学校という公教育の場で全国一斉に教えられることになり、このことは英語教育の低年齢化が進められたという画期的な意味を持つことになるだろう。しかし中学入学前の子どもに英語を教えるいわゆる早期英語教育は、英語が公立小学校で教えられるよりもずっと以前から主に民間によって行われてきており、子を持つ親たちの間では子どもの英語教育はかなりポピュラーなものとなっている。本稿では、子どもの英語教育は本当に必要なのかという視点から、この早期英語教育を推進するさまざまな言説を批判的に検討していきたい。念のため付け加えておくと、筆者は、日本人の英語教育の必要性について全面的に反対している訳ではない。英語ができればそのメリットが大きいことは否定することができないし、英語を知っていることで確かに世界が広がり、職業選択の幅も広がる。しかし、近年の日本における英語イデオロギーは、やや過熱しすぎの感があり、小さい子どもにまで英語を学ばせるべきと考える流れには危険なものすら感じる。小学校英語教育導入にあたっては、英語関係の研究者の間では、賛成派と反対派が大きく二分していたという印象を受ける。しかし北村（1997）によると、児童の保護者を対象に行ったアンケートでは、「小学校から英語を学ばせる方が良いと思う」と答えた保護者が76パーセント強、社会人を対象に行った調査では、英語を「中学以前から学ばせるべき」と答えた人がおよそ77パーセントに上ったように、世論においては、経済界、マスメディア、子どもの保護者たちなどがこぞって小学校英語教育導入、早期英語教育を強く支持していたのが実情だ。次章では、早期英語教育の是非をめぐるこれまでの議論を整理しながら、早期英語教育を擁護する言説を批判的に分析し、そこに潜む日本人の英語イデオロギーの実態を明らかにしていきたいと考えている。

## 2. 早期英語教育を推進する言説の批判的分析

早期英語教育は、従来、中学生未満の子どもに英語を教えることを意味したため、今年度から行われている小学校英語教育も当然、早期英語教育の一種であるが、本稿では公立小学校の英語教育と、主に民間で行われている早期英語教育を、必要に応じて分けて考えることにする。

日本では、1970年代に入った頃から早期英語教育に対する関心が高まったとされ、1990年代に入って、子どもに英語を教えることの是非が関心の的になった。市川（2004）は、小学校に英語活動が導入されることがマスメディアで取り上げられ、英語公用語化論も出た2000年を節目として、保護者たちが民間の早期英語教育に向ける熱は過熱したと言うよりは「習慣化」したと述べている。それは、英語は小さい頃から始めた方が良いという考えに、文部科学省がお墨付きを与えたことで、保護者たちが、英語を乳幼児に教えるのは当然と考え、疑問を感じなくなったという意味である。就学前の幼児の10人に1人が英語教育を受け、その半数は2歳～4歳で英語教育を始めているというデータ（鶴蒔、2010）や、都市部では半数程度の小学生が学校以外の所で英語学習を経験しているというデータ（市川、2004）を見ると、確かに民間の早期英語教育は相当定着しているということが分かる。

子どもたちは、実際どのような形で英語を学んでいるのだろうか。数は少ないものの、全国の私立小学校ではその8～9割のところでは英語学習が低い年齢から行われているし、私立幼稚園などで英語教育を取り入れているところもある。しかし、やはり早期英語教育で最もよく取られている方法は、通信教育教材、あるいは、民間の英語塾や英会話学校で英語を習うという方法であろう。われわれは日々マスメディアでそれらの広告を見聞きするが、ここで、最近の新聞に掲載されていたある有名通信英語教育の広告を見てみよう<sup>1</sup>。これは、早期英語教育を推進する言説の典型例とも言えるものである。広告の中には、「自分の子どもには英語で苦労させたくない！そう、思いませんか？」、「音楽、アニメ、おもちゃなど、さまざまな遊びを通して、自然に英語の言葉を理解できるよう作られています。」、「〇〇（有名キャラクターの名）たちと遊んでいるだけで、「本物の英語」が自然に身に付きます。」、「すでにバイリンガルとして、国際社会の第一線で活躍されている先輩たちもたくさんいます。」などの文言がカラフルな広告の中に並べられている。広告の中央には1歳に満たない赤ん坊の写真が掲載され、ある脳神経外科の医者による「子どもは言葉の天才。英語を始めるなら今です。」、「英語習得のためには、子どもの頃から、遊びなどで楽しく触れ、そして覚えた英語を人と人との出会いの中でどんどん試す。これにより「生きた英語」が身に付くのです。」、「日本にいながらにして、自然に英語を身につけられる理想的な英語環境として、私も推奨します。」などのコメントが掲載されている。このように、早期英語教育を勧める側の言説の論理は、次のような流れで展開されるのが普通である。それは、「英語は国際化社会に必要です」→「小さい頃から英語を学べば楽に習得できます」→「今始めないと間に合いませんよ」という論理展開である。

他方、英語教室の経営者などが著した早期英語教育を勧める書籍も、書店に行けばたくさ

人並んでいる。それらのタイトルはたとえば、「英語ははやくはじめよう」、「英語は世界のパスポート」、「0歳児からの英語教育」などというものである。これらの宣伝文句や書籍タイトル、また小学校で英語が導入されたという事実、などを考えると、乳幼児や小学生の保護者たちに英語教育を焦るなど言う方が難しいであろう。しかし、英語を子どもに学ばせたいと考える側は、英語を学ばせる理由を様々に考え、日本人の英語イデオロギーに訴える宣伝をし、保護者たちが子どものために自発的に英語を求めるように導いているのである。当然そこには、冒頭で例示したような解釈のからくり、あらゆる事象や統計や調査結果を早期英語教育を推進するために利用すること、が潜んでいる可能性があることを見落としてはならず、私たちは宣伝の批判的な解釈者になる必要があるのだ。

上記の典型例で見たように、早期英語教育を推進する言説は、基本的に次の3つのパターンに集約される。1つは、「国際化社会に英語は必要である」、「これからの日本人は英語ができないとグローバル化した世界では生きていけない」という種類の言説（タイプ1）、2つ目は、「子ども時代は言語の習得に適した時期であるから、小さい頃から英語に触れれば苦労なく自然に英語が習得できる（＝適期教育）」という種類の言説（タイプ2）、もう1つは、「早く始めなければ、ネイティブスピーカーのような本物の生きた英語を習得することができない（＝臨界期仮説）」という種類の言説（タイプ3）である。また、特に小学校英語教育をめぐる議論においては、その推進派の言説には、上記のタイプ1、2、3の言説の他に、「英語教育を国際理解教育、異文化理解教育と位置づけ、異文化に対する積極的な態度や寛容性を育てる」という種類の言説（タイプ4）があり、小学校英語の目的を語る言説においては、むしろ近年はこの言説が主流になっているようである。次節以降では、上記の4つのタイプの早期英語教育推進の言説を1つ1つ詳細に批判的に分析していくことにする。

### 2.1. 言説タイプ1「英語＝生活必需品」

まず始めに考察するのは、「国際化社会に英語は必要である」、「これからの日本人は英語ができないとグローバル化した世界では生きていけない」という種類の言説である。このタイプの言説は、1980年代頃からある種の悲壮感を持って流布されることが多かった。典型的なものとして、たとえば、久埜（1987）を見てみよう。執筆当時、私立小学校の英語講師であった久埜は、「たとえ“英語嫌い”であろうとも英語を使わなければならない情況が、子どもたちに迫っている（119-120）。」と危機感を訴え、1987年現在の統計的状況を次のように説明する。

世界には167カ国あるが、その中の122カ国（73%）が国連公用語（英語、フランス語、ロシア語、中国語、スペイン語、アラビア語）のいずれかを主要言語の一つとして使用している。英語を使用している国は56あり、人口も15億8589万4000人に達する。また2言語以上使用している国が64（38%）ある中で、日本やビルマのように国語がその国だけで通用する単一言語国家は26である（久埜、1987、120）。

この統計を用いて、久埜は、世界の多くの国がステイタスの高い国連公用語を主要言語として用いているか、2言語以上を使用しているが、日本は残念ながらそのどちらでもないという解釈を述べている。

しかし、異なる視点でこの統計を読むならば、まず確認しておかなければならないのは、世界で英語やフランス語、スペイン語などを公用語としている国が多いのは、英国やアメリカ、フランス、スペインなどによるアジアやアフリカの植民地支配の歴史があるからだということである。たとえば元英国植民地であるシンガポールやガーナのようなアジアやアフリカの国が、現地語ではなく植民者の言語である「英語」を公用語（の1つ）としているのは、国内の異民族間の衝突を避けるためであったり、国家の統治に好都合であったからである。多くの場合、このような国では英国的価値観を身につけた現地エリートのみが流暢に英語を操ることができ、その状況は、間接支配を続けたい旧宗主国にとって大変都合が良いものとなっていて、英語が扱えない大多数の庶民は権力構造の蚊帳の外におかれる。

世界で2言語以上を使用している国は、上記のような被植民地支配の歴史を持つ国であったり、カナダ、ベルギーなど国内に複数の言語共同体があり、複数言語での権利を保障するためにバイリンガル政策を取っている国であったりする。しかし、カナダにおいてもベルギーにおいても、国がバイリンガルだからといって、国民がバイリンガルであるとは限らず、カナダでもベルギーでも、バイリンガルの人は15パーセント程度にすぎないと言われている（唐須、2002）。また、カナダでもベルギーでも少数派言語の存亡や言語権に関する争いが絶えず、決してバイリンガル社会は安直に憧れたりすべき存在ではない。日本や韓国のように国民の大多数が同じ言語を使っている国は世界で少数派であるかもしれないが、国内のどこへ行っても日本語が通じる状況、また先述したように、日本語が高度に発達した大言語であり教育やあらゆる公的な場で機能を果たす事ができるという状況は、われわれにとって決して不幸な状況ではない。それにもかかわらず久埜は、上記の統計をもとに以下のように述べる。

海外居住経験をもたない多くの日本人の子どもたちが、世界の子どもたちの中で特異な言語状況におかれているとあってよいのではないか。彼らは将来、国際語を一つならず使って生活していかなければならないのに、不利な環境におかれていることは否めない（久埜、1987、120）。

日本で英語や他の大言語が使用されていないことに関して、ある種の切迫感を訴えるコメントである。しかし、日本の子供たちがおかれている状況は、確かに特異なものかもしれないが、バイリンガル社会に生まれなかったことは必ずしも「不利な環境」とも言い切れない。なぜなら、先述したように、カナダやベルギーなどのバイリンガル国家におけるバイリンガルの割合はかなり少ない上、アジアやアフリカの旧植民地の国々で、旧宗主国の言語を習得している人の割合は一握りのエリートだけだからである。久埜（1987）は、統計のこのような解釈の可能

性はまったく不可視にしたままで、「日本のような言語環境で生活するものは、児童期から外国語を学習の方が有利（129）」だとして、9歳前後までに遊びに似た形で英語を導入すべきだと主張している。

久埜が、英語を使わなければならない状況が子どもたちに迫っていると予言したのと時を同じくして、私立幼稚園の園長で、子供たちの英語教育に自らも取り組んでいた峰本（1987）も、「この子供たちが成長した時には日本社会もバイリンガルの時代が訪れているのではないのでしょうか（166）。」と述べている。それより10年ほど経った頃、ラジオで英語講師を務めた経験や中学校英語教科書の執筆経験のある早稲田大学教授の東後は、次のように述べている。

現実の社会ではさまざまなビジネスシーンでの国際化やインターネットの普及など、英語の需要がますます広がっていることは疑うべくもない。来世紀にはおそらく何をするにも、英語がついて回るだろう。英語は生活必需品となっていく（東後、1998、23）。

同様に、自らの3人の子どもをバイリンガルに育てた慶応義塾大学教授の唐須も、次のように述べる。

好むと好まざるとにかかわらず、英語は世界の共通語となったのである。それを身につけなければ、個人としてはもとより、国としても世界に置いていかれるのは、見やすい道理であろう。英語は人が働くための道具になったのであり、その手段をもたなければ相手にされない状況が出現しつつあるのである（唐須、2002、54）。

久埜や峰本の予言から20年以上、東後や唐須の予言から10年ほどが経過し、当時の子どもたちも大人になり、「来世紀」となった現在、彼らの切迫感を持った予言は当たったと言えるだろうか。確かに、日本における外国人登録者数は、20年前と比較したら倍増しており、日本社会は徐々に均質的ではなくなっている。しかし、日本はバイリンガル社会になったであろうか。学校や職場や町の中で外国人を見かける機会が格段に増えたとは言え、国内でどこかへ出かけるときに「日本語が通じるだろうか」という心配を本気でする人はまず皆無であろう。また、企業で働く男女への2010年のアンケートによると、70パーセントの人が社内で英語を「まったく使わない」と答え、63パーセントの人が英語を「ほとんど話せない」と答えているし、社会人対象の2010年の別の調査によると、英語ができずに困ったことが「ない」と答えた人は62パーセントに上っている（森山、2011）。このような状況を考えると、英語が本当に生活必需品なのは、おそらく公的機関やグローバル企業で働く一部の人のみであり、一般の人が英語でのコミュニケーションの必要性に迫られる機会は、現在に至っても一生のうちであまりないというのが実情ではないだろうか。

上に例を挙げたのは、少々古い言説であり、近年の言説は日本社会の現状を鑑みて変化してきたかと言うとそうでもなく、やはり相変わらず同じような論調の言説が流布されている。たとえば、近畿大学教授で、小学校英語教育を推進する樋口は、

小学校英語教育をめぐる留意すべきは、日本の全ての子どもたちに充実した外国語教育を与えなければ、21世紀を地球市民として生きる子どもたちに大きなハンディを背負わせることになるということである（樋口編、2005、iii）。

と述べた上で、今年度から英語活動として導入された小学校英語を早い時期に教科化することを求めている。

「国際化社会に英語は必要である」、「これからの日本人は英語ができないとグローバル化した世界では生きていけない」というタイプの言説は、このように何年も前から現在に至るまで繰り返しマスメディアや識者により再生産されてきたのであるが、大半の日本人にとっての英語をめぐる状況は、結果的にはこれらの言説で強調されるほどには変わってこなかったと言えるのではないだろうか。このように述べたからと言って、筆者は、日本人は日本語だけであれば十分に英語を学ぶ必要はないなどと言いたい訳ではもちろんなく、冷静で客観的な情勢分析を基に、子どもは本当に英語を学ばなければならないのかということを考えるべきだと言いたいのである。確かな論拠もなく「世界がグローバル化したから日本人も英語を学ぶべき」と英語の優位性を暗示するような主張をするだけでは、子どもたちに、英語は「世界語」であり、世界で一番優等な言語であるというイデオロギーに彩られた偏った世界観を与えてしまうことになるのではないかと危惧するのである。

## 2.2. 言説タイプ2「適期教育」「自然に習得」

次は、「子ども時代は言語の習得に適した時期であるから、小さい頃から英語に触れれば苦労なく自然に英語が習得できる（＝適期教育）」という種類の言説を分析する。この言説は、自分が英語で苦労してきたから子どもには英語で苦労させたくないと思う親世代の気持ちをターゲットに盛んに流布されている。中には、親世代への脅しとも取れる言説も散見される。たとえば、東後（1998）は、「親なら誰でも子どもに早期に英語を習わせたいと思う（116）。」と、子を思う親なら早期英語教育をするのが当然と見なす論述をしているし、児童英語専門学校経営者のオーマンディは、

保護者の方には、…世界共通語である英語でのコミュニケーションの重要性にも気づき、子どもたちが伸びる環境を用意してやってほしいと思うのです。幼児から児童期にかけての数年をどう過ごすかで、その子の人生が大きく変わってくるのです（オーマンディ、2007、171）。



と述べ、あたかも早期に英語をやらせないと取り返しのつかないことになるかのような論述をして親世代の焦る気持ちに訴えかけている。

早期英語教育をいつから始めるのが最適かという点については、早期英語教育を推進する論者たちの間でも意見が分かれている。「一般的に、外国語の習得は早く始めるほど効果的であることは、よく知られた事実である（唐須、2002、26）。」、「(英語) スタートの時間については、「早ければ早いほどいい」。できれば胎内、あるいは生まれてすぐからスタートしたいところだ（鶴蒔、2010、35）。」のように、早ければ早いほど良いとする論者もいるが、4、5歳から9歳頃が言語習得の最適期であると主張するカナダの脳生理学者 Penfield (1959) や、2歳頃から思春期までの間のみ言語の自然な習得が可能と主張するアメリカの心理学者・神経生物学者 Lenneberg (1967) ら、科学者たちによる古典的言説を踏襲する形で、3歳から9歳頃を言語学習に適している時期と考えている論者が多いようだ。たとえば、東後 (1998) は、開始は3歳から8歳が望ましいと述べ、この年齢の子どもは、1、耳が敏感で、微妙な発音の差を識別し、模倣することができる、2、母語との混同が起こりにくい、3、好奇心が旺盛、4、間違いを恥ずかしがらない、などをその理由として挙げている。オーマンディ (2007) は、基礎的なコミュニケーション能力を育てるためには5～6歳までに開始すべきと主張し、久埜 (1987) は、9歳までの導入を主張する。久埜 (1987) の論拠は、5年生くらいになると自分の育つ環境に帰属意識が芽生え、異文化に対して等距離で接する態度に変化が現れ、母語とは違う音に強く違和感を持つようになるからということである。

一方、早期英語教育に反対する立場の論者は、大人になってから英語を学び始めて高度な英語力を習得した人の例などを挙げながら、認知能力が発達したより成熟した子どもや大人の方が、言語学習に適していると主張する（鳥飼、2006、市川、2004、大津、2004など）。松村 (2009) は、さまざまな研究結果を概観し、「第二言語の習得では年齢が成功のそれほど決定的な条件にはならないと考えた方がよい (51)。」と述べている。結局のところ、いつが言語学習の適期かという問題は Penfield らが研究を行った1950年代後半以降から一進一退をたどっており、信頼するに足る確実な科学的データがないまま今日に至っているのが実情なのである。それにもかかわらず、早期英語教育を推進する言説は、子どもの頃から英語を始めて英語習得にたまたま成功した教え子（オーマンディ、2007など）や、子どもの頃から英才教育を施しバイリンガルに育った自らの子どもなどの特殊な例（唐須、2002、北村、1986など）を持ち出しながら、子ども時代は言語習得の最適期であると主張するのである。

先述した通信英語教育教材の宣伝文句でも見たように、早期英語教育を推進するにあたって頻出するキーワードは、「自然に」、「楽しく」、「遊びながら」である。ある英会話スクールについての著書の中で、評論家の鶴蒔は、

子供の脳には言語習得のメカニズムが備わっており、年齢とともにそのメカニズムは育って行き、言語能力も完成に近づいていくのである。このメカニズムに従って英語

に接すれば、自然に英語が身に付いていく（鶴蒔、2010、4）。

と、その英会話スクールの理念を紹介している。また、言語習得の研究者である静岡大学の白畑は、小さい子どもの方が大人より言語習得に優れているという研究結果を紹介しながら、

一般的に、子供は大抵の能力（一般認知能力や腕力など）において成人にかなわないが、言語を自然に習得する総合力では成人よりもすぐれていると言ってよいかもしれない（白畑、1997、102）。

と述べている。このように、子どもの言語習得を説明するとき、「自然に」という言葉はさまざまな論者によって多用される。しかしこの「自然に」という言葉の使用には大きな問題がある。なぜなら言語を「自然に」覚えることなど実は不可能だからだ。よく、「子どもは教えられてもいないのに母語を自然に習得する」と言われる。確かに、子どもは3歳くらいまでに最小限の意思疎通ができるようになり、小学校に入学する6歳頃にはそれなりに文法的に正しい話し方ができるようになる。しかし、茂木（2001）が指摘するように、日本の子どもが小学校入学までに起きて活動して日本語に接している時間は、少なくとも2万5千時間に上っている（0歳から3歳は1日10時間、3歳から6歳は1日14時間日本語に触れていると仮定して計算）。これだけの時間を子どもは日本語漬けになって過ごしているのであり、母親を始めとする周囲の大人の力を借りながら、意識はしていないかもしれないが苦勞して日本語の基礎を習得しているのである。非ネイティブスピーカーとして英語を運用できるレベルになるのに最低2000時間の学習が必要と言われていることは先述したが、それとは比較すべくもない膨大な時間をかけて小学校入学前の子どもは日本語の基礎を習得するのであり、決して「自然に」苦勞せずに習得するのではないということを改めて認識すべきである。子どもの母語習得は一般に考えられているほど早くなされるわけではなく、習得する過程には、多くのフラストレーションが伴っていることも忘れてはならないだろう。母語習得の過程をこのように考えたとき、英語という外国語の習得を、小さい頃から始めればあたかも自然に苦勞なくできるかのようには述べる言説は欺瞞であろう。

他方のキーワードである「楽しく」、「遊びながら」英語を勉強するという言説についてであるが、早期英語教育の講師を務める御子柴（2001）は、「やはり、楽しく遊びながら覚えられる「早期」に英語に触れることが一番効果的ではないかと思います（16）。」と述べ、なぜ英語を勉強しなければならないのかという疑問を抱く事のない子どものうち、2歳から8歳頃までに英語学習を始めるべきだと主張する。早期英語教育を推進する立場の神奈川大学教授の伊藤は、

脳や心理の発達から見て、母語の基礎が固まる4、5歳、または6歳くらいから音声としての外国語に遊びの中で慣れさせ、小学校中・高学年で文字にも慣れさせて、中

学・高校でより高度な英語力を養成するための基礎作りをすることが大切となろう  
(伊藤、1997、100)。

と述べ、歌やゲーム、劇などの楽しい遊びを通して小さい子どもに英語を習得させることを勧める。しかしながら、外国語を習得するには、どんなに開始年齢を早めたとしても長い年月と苦労が伴い、これを克服するためには強い動機づけが必要となる。なぜ英語を勉強するのか、という目的意識が欠如したままの英語学習は子どもの年齢が上がるにつれ行き詰まるのではないかと推測される。そして何よりも、楽しく遊ぶだけの英語学習は、将来の高度な英語力につながる可能性が極めて低いのではないかと思われる。

早期英語教育を推進する議論においてはしばしば置き去りにされていることだが、人間の言語発達には2系統あると言われている。1つは、あいさつや雑談など日常会話に必要な言葉である「日常言語」を使いこなす能力で、もう1つは、教科を理解したり、複雑な内容について読んだり書いたり、議論したり推論したりする、より知的な言語活動のための言葉である「規範言語」「教科学習言語」を使いこなす能力である。小さい子供はまず親や兄弟と接しながら母語の「日常言語」を徐々に発達させていき、日常言語が一定程度獲得された後、小学校に入ったところから、教科学習に必要な読み書き能力や抽象的思考のための「規範言語」を少しずつ身につけていく。「規範言語」の言語能力は、あるところまで成長したら終わりではなく、新しい概念などを常に理解するため、母語話者も絶えず伸ばし続けていく必要がある。

この2系統の言語発達を英語学習に照らし合わせた場合、たとえば、子どもが外国に転居したときに驚くべきスピードで現地の言葉を身につけ、母語話者との会話に不自由なくなるといったケースはよくあるが、これがあくまで「日常言語」の習得を意味しており、学校の授業を理解する「規範言語」の習得レベルに達するのはその後何年もの学習を要するというのを忘れてはならないだろう。すなわち、小さい子どもが小学校英語教育や早期英語教育で、歌やゲームなどの遊びを通して自然に学ぶ事ができるものは、簡単な挨拶や決まり文句など「日常言語」のほんのさわりの部分でしかないだろうということである。御子柴(2001)は、仮定法過去完了が分かるよりも生き生きとした会話をする方が楽しいと述べているが、つまりは、早期英語教育が最終目的としている英語はその程度の「子ども英語」ということである。「日常言語」は、高度な英語力への発展にほとんど寄与せず、結果的に使う機会も限定的となるため(茂木、2001、鳥飼、2006)、仕事にしろ、研究にしろ、使えるレベルの高度な英語、「大人の英語」を習得しようとするならば、英語の「規範言語」を習得しなければならない。そして、その習得には、膨大な学習時間と大きな苦労や努力が伴うものであり、その過程は決して楽しいものでも自然なものでもありえない。遊びで楽しく自然に習得した「子ども英語」は、論理的に思考し、議論するための「大人の英語」の習得には結びつかないのである。それにもかかわらず、言語学習の適期の存在が証明されてもいない中で、あたかも小さい頃から楽しく学習すれば苦労なく自然に英語を身につけられるという、日本人の英語イデオロギーをくすぐる主

張をする言説は、実現不可能な幻想を振りまいているにすぎないと考えるべきであるし、「子ども英語」が「大人の英語」の習得に結びつかないとしたら、小さい子どもも英語を学ばなければならないと主張するための論拠としてのこの言説はたいした説得力を持たないことになる。

### 2.3. 言説タイプ3「臨界期仮説」「ネイティブスピーカー幻想」

次に考察するのは、「早く始めなければ、ネイティブスピーカーのような本物の生きた英語を習得することができない（＝臨界期仮説）」という種類の言説である。早期英語教育を擁護するときに、その根拠として必ず引き合いに出されるのが、ある時期を越えると不完全にしか言語習得ができなくなるという考え方、すなわち「臨界期仮説」である。この言説は、この臨界期仮説を基に、ある年齢までに英語を習い始めればネイティブスピーカーのようになれると主張し、子を持つ親たちを、「早く、早く」と英語教育に誘うのである。臨界期仮説は、もともと脳に障害を受けた人の母語習得の研究で Lenneberg (1967) が唱えたもので、当時は母語習得の可能な時期は思春期頃（12～15歳頃）までとされたが、現在では、母語習得の臨界期はもう少し早いかもしれないとされている（松村、2009）。しかし、実は母語習得の臨界期の存在を明確に証明する研究は少ない。この曖昧な母語習得の臨界期の考えを基に、第二言語習得研究においても、何歳までに学習を始めたならネイティブスピーカー並みの言語能力を身につけることができるのか研究がなされているものの、第二言語習得の臨界期については、個人差も大きく未だあるともないとも言切れないというのが実情である。第二言語習得の臨界期については、研究者たちが、生後10～12ヶ月、5歳、6歳、7歳、17歳、20歳などさまざまな主張をしている一方で、成人になってから習得する者もいるので年齢は関係ないと主張する研究者もおり、相反する研究結果が出されている（松畑編、1983、樋口他編、1997、樋口編、2005など）。

松畑編（1983）はさまざまな研究を概観して、幼い子どもの方が言語習得にすぐれているという証拠はほとんどなく、発音面以外の全ての面で、より成熟した子どもや大人の方がすぐれていると述べている。ただ、ネイティブスピーカー並みの発音習得の面だけについて言えば、早く学習を始めた方が効果があるかもしれないということがある程度証明されているようである。聞き取り能力や発音能力は発達の早い段階で失われるため、発音に関しては、最近では6歳頃を臨界期とする説が有力であり、6歳頃までに外国語の音に触れていれば、ほとんどネイティブスピーカーに近いリズムと発音能力が身に付くと主張する研究もある（Larsen-Freeman & Long、1991など）。確かに、思春期を過ぎて英語を学習し始めた学習者は、母語のアクセントを残すことが多い。ただ、松村（2009）が指摘するように、6歳頃に発音の臨界期があるような傾向があることは、その後十分なトレーニングを受けても習得が不可能ということの意味せず、中学以降になって学習を始めても努力により母語話者に近い発音能力を持つ人は少なくない。また、言語習得には発音面の習得だけではなく、文法面、統語面、語彙面の習得など

いろいろな側面があることも忘れてはならない。それにもかかわらず、早期英語教育を推進する言説は「早く始めなければネイティブスピーカーのようにはなれませんよ」とさかんに脅し文句を喧伝するのである。たとえば、東後（1998）は、

英語を早期に習わせる最大の利点は、正しい発音が習得できる事にある。英語に限らず外国語習得において、幼児・児童期を逃すと、正しい発音の習得はまず不可能に近い（東後、1998、82）。

と「正しい発音」の重要性を強調する。同様に御子柴（2001）は、

言語回路が出来上がってしまう前のいわゆる「臨界期」といわれる8歳までに英語を始めた方が、正しい発音を身につけることができるし後の苦勞がなくなります（御子柴、2001、22）。

と述べ、5年生で英語を習い始めた生徒について、臨界期を過ぎているため、聞き取り能力や発音能力が劣ると報告している。また、早期英語教育について研究する駒沢大学教授の三島らは、

聴覚器官の完成時期は10歳前後であると言われています。発声器官は聴覚器官と密接な関係がありますから、遅くともこの時期に外国語学習を始めなければ、将来子供にとって学習の大きな負担になります。負担とは音声及び構文のリズム感の欠如を意味しています（三島他、1984、3）。

と述べている。

上記の言説で言う「正しい発音」とは英語ネイティブスピーカーの発音を意味しているのであろうが、日本人には英語を学ぶならネイティブスピーカーのようにならなければならない、ネイティブスピーカーが一番偉いのだという思い込み、すなわち、ネイティブスピーカー幻想があるように思われる。しかし、グローバル化時代で、英語は「国際語」、「世界語」と呼ばれ、英語を話す人口が世界で20億人おり、そのうち非ネイティブスピーカーが大半を占めているという状況の中、英米で話されている英語のみを学ぶべき「正しい英語」と位置づけることは妥当であろうか。国際舞台でさまざまな国の人がさまざまな母語なまりの英語で交流する時代に、ネイティブスピーカー並みの発音をすることはそれほど重要であろうか。英語を外国語として学習する日本人が、英語のネイティブスピーカーのようになることはかなり困難であるし、その必要性もないのではないか。ある人がchicken rice（チキンライス）と言っているのかchicken lice（鶏の蚤）と言っているのか、take a bath（風呂に入る）と言っているのか

take a bus (バスに乗る)と言っているのかなどは、仮に発音がネイティブスピーカーとは少し異なっていたとしても、文脈で十分に理解可能なはずである。そのように考えれば、ネイティブスピーカーの発音を目指すことも、臨界期を気にすることも、たいした意味を持たないことが分かる。ネイティブスピーカーの英語を目指すべき理想の英語とする限り、いつまでたっても日本人は自分たちの英語を「正しくない英語」と規定し、コンプレックスを持ち続けることになってしまうであろう。

大切なことは、ネイティブスピーカー並みの発音の習得を目指して英語を小さいうちから習うことではなく、母語による日々の思考の積み重ねを通して「語るべき内容」を持ち、それを「大人の英語」で発言できる力を持つことではないか。国際社会で注目されているのは、発音が良い人ではなく、内容のあるしっかりした自分の意見を「大人の英語」で語れる人である。早く英語を始めないとネイティブスピーカーのような発音ができないから早く始めるべきだと主張するのは、グローバル化社会で生きて行くために何が大切かという本質を見落としているように思える。すでに指摘したように、英語習得には大きな苦労と努力と集中した訓練が伴うものである以上、たとえ早く英語を始めて万一反音面の苦労が減ったとしても、その他の面の苦労や負担を軽減することにはならないと考えられるが、早期英語教育を推進する言説は早く始めればあたかも苦労なしにネイティブスピーカーの英語の習得ができるかのように主張し、子どもに英語で苦勞させたくないという親心を刺激するのである。

ところで、前節と本節で、早期英語教育を擁護するときの論拠とされる「適期教育」、「臨界期仮説」を扱ってきたが、日本での早期英語教育について、あるいは小学校英語教育についての議論がなされるときは、どのような環境でどのレベルの英語習得を目指すのかという合意がほとんどないままで議論が進められてきている感がある。すなわち、本格的なバイリンガルを目指すことを最終目的として議論を進めている論者と、外国語である英語に遊びを通して触れながら英語の「日常言語」を習得することを最終目的にして議論している論者が同じ土俵で議論をしているように思われる。これは、ひいては日本の中学校以降の英語教育がどこをめざしているのか、社会が国民に求める英語力はどのくらいなのか、英語習得を目指す日本人が理想とすべきなのはどのような英語なのかなどという点がきわめてあいまいなままになっていることに問題の根があると思われる。

言うまでもなく、日本人にとって英語は「外国語」である。つまり、英語を習っている学校や英語塾の教室や、英語の通信教育教材を見聞きする部屋を一步出たらそこは全て日本語の環境であるということである。これは一般に外国語の習得を難しくする環境と言われる。しかし、唐須(2002)は、一步外に出ると日本語の世界である日本では、日本語喪失の可能性がなく、バイリンガル教育をするのに恵まれた環境であり、バイリンガルに育てることは日本にいても決して不可能ではないと述べる。唐須は、3人の子供をバイリンガルに育てたのであるが、この子供たちは父親(唐須)の仕事(留学)の関係で小さい頃にアメリカに居住し、帰国後はインターナショナルスクールに入り、大学は皆アメリカに通ったそうである。3人とも日

本語も英語も高度な見事なバイリンガルになったケースであるが、これは親が2人とも英語力が高かったこと、本人たちが飛び抜けて優秀だったこと、経済的にめぐまれた環境に育ったことに、親子に共通する強い動機付けや決意が加わり成功したあくまで特殊なケースだと思われる。

また、別の例では、大学で英語を教える日本人の父親が一貫して英語、大学でスペイン語を教える日本人の母親が一貫してスペイン語で話しかけ、学校教育は日本で受けさせて、子どもを日本語、英語、スペイン語のトリリンガルに育てた例（北村、1986）もあるが、これも極めて少数で特殊な成功例なのではないだろうか。自らの経験から、唐須（2002）は日本の全ての子どもを高度なバイリンガルにすることを前提に議論している。唐須のような立場に立つならば、適期教育の言説も、臨界期仮説も説得力を持つものであるかもしれない。英語習得は長い時間を要するものであるから、周りで英語のみが話されている環境に早い時期に子どもを置いて、長期間たゆまず努力させることでネイティブスピーカーを目指すこともできるであろう。しかし、子どもをアメリカに居住させることや、インターナショナルスクールに通わせること、子どもに英語のみで一貫して話しかけることは、大半の日本人にとって非現実的なことであるし、日本の環境の中で本気で子どもを英語づけにするのは、子どもに心理的に大きな代価を払わせることになるであろう。また、子どもを転勤などで英語のみの環境においた場合は、今度は母語の日本語の保持という難しい問題も立ち現れる。唐須（2002）や北村（1986）のような華やかな成功例の裏には、日本語も英語も結果的に中途半端にしか習得できずセミリンガルと呼ばれる状態になってしまって、母語による自らのアイデンティティを確立できない子どもの例もままあることも忘れてはならない。

多くの親は、子どもをバイリンガルにしたいという唐須のような強い決意を持って子供に英語を習わせる訳ではないようだ。子どもに英語を習わせている保護者たちに、「将来、どの程度の英語力を身につけてほしいか」と聞いたアンケートによると、「旅行会話程度」が約36パーセント、「仕事ができる程度」が約26パーセント、「あいさつ程度」が約14パーセントで、「バイリンガル」は8パーセントにすぎなかった（鶴蒔、2010）。これを反映するように、多くの早期英語教育推進論者は、唐須（2002）のような立場からの議論ではなく、英語の音に慣れさせることを目的とした英語学習という立場から議論しているように思われる。実質的に、小学校英語教育は、5、6年生を対象に週に1時間程度の学習であり、民間の英語塾なども多くは週に1回1時間程度の学習であり、仮に通信教育教材で毎日1時間学習したとしても、子どもが母語に触れている時間に比較したら、英語に触れる時間数は微々たるもので全く次元が異なる。その程度の学習形態を前提としたとき、早期英語教育推進の根拠として、適期教育や臨界期仮説を持ち出すことは、筋が通らないのではないか。適期教育や臨界期仮説などに関するさまざまな研究は、多くは移民として第二言語環境に身を置いた人々の言語発達の研究などから推測された知見であり、それらを日本の早期英語教育の環境に当てはめることには無理がある。日本では、英語は外国語にすぎないし、英語の学習時間も極めて限られたもので

あるからだ。従って、日本の早期英語教育の実態から見ると、適期だとして小さい頃から英語を学ばせることも、ネイティブスピーカーを目指して子どもに英語に触れさせることも、英語習得という面から見たらおそらくほとんど意味をなさないと言えるだろう。週1回程度しか英語に触れない中で、ゲームや歌や劇などせりふ覚え的な活動に終始したのでは、英語学習はやってもやらなくてもおそらく大差ないであろうし、英語学習をしてこなかった者が英語学習をしてきた者に追いつくのも時間はかからないであろう。このような学習形態では、小さいころから英語を学習しはじめたところで、ネイティブスピーカーのような英語力を習得することは到底不可能である。

別の観点から見ると、小学校英語教育の導入に反対した論者の中には、「母語が確立していない段階で外国語を学ぶことは、母語の発達に悪影響を及ぼしかねない」と母語習得への影響を心配する声もあったが、この程度の英語学習が母語に影響することはまずありえないということも明らかである。問題は、それにもかかわらず、早期英語教育推進言説が幻想を与え続け、「英語はこれから必要」と漠然と思っている保護者たちの足を今日も早期英語教育へと向かわせていることである。一方の保護者たちも、週1回程度の英語学習に過大な期待を抱くことなく、幻想に振り回されない賢い消費者になる必要があるだろう。

#### 2.4. 言説タイプ4「英語＝異文化理解」

とりわけ小学校英語教育の目的を語るときによく持ち出されるのが、英語教育の文化的、人間教育的側面に注目した、「英語教育を国際理解教育、異文化理解教育と位置づけ、異文化に対する積極的な態度や寛容性を育てる」という種類の言説である。小学校での週に1回程度の英語学習に高度な英語力の養成を期待することには無理があるため、最近ではむしろこの言説が主流となっているようである。ここでは、この言説について考察する。まず始めに、少し年代が古い言説を紹介しよう。

子供たちは母国語の他に英語を学ぶことによって、世界に目を向け、西洋文化に興味を抱き、自国の文化と比較することによって、大きく視野を広げるでしょう（三島他、1984、31）。

英語を母国語や公用語としている国々の人の風俗や生活習慣などの基礎的なことを知ることにより、国際理解を深める一助となるであろう（志賀、1987、154）。

これらの言説は、英語を通して西洋文化や英語圏の文化を学ぶことが国際理解であるとの認識を示している。しかし、現在は外国語放送を日本語で見ることができるとの時代であり、必ずしも英語ができなくても、国際理解はできるのではないだろうか。それに、他の言語を差し置いて英米の言語や文化のみを学ぶことは、アングロサクソン文化の物の見方を理解することの一助



にはなるかもしれないが、公正な国際理解には結びつかないのではないか。また、次のような間違っただけの思い込みを含んだ言説も散見される。

日本では、国際人が育たない。世界でも有数の教育熱心な国であり、中学校から英語を学んでいるのに、ビジネスシーンではもちろん、海外旅行先でも簡単な英会話さえできない（鶴蒔、2010、154）。

ここでは、英語が話せることが国際人であるという日本人の英語イデオロギーを端的に表す考えが表明されているが、上で述べたように、異文化理解、国際理解と英語学習はイコールではない。英語ができることは直ちにあらゆる異文化の理解をしていることやあらゆる異文化に寛容であることを意味しないのは当然である。これでは、たとえば日本に何年も暮らしていても全く日本語を学ばず、まったく日本人とかかわろうとしない英語のネイティブスピーカーも国際人ということになってしまう。

以下は、小学校外国語教育の効用を説いた典型的な言説である。

（子どもは）偏見はないし、言語学習によって、人間は基本的に一つであり、民族間の違いは優劣の問題ではないことを悟る。外国の人々への positive な態度が必要で、そのような態度は、小学校において最もよく発達する、と考えられる（松畑編、1983、2）。

異文化に対して好意的・積極的な行動のとれる「発信型」の日本人を育成するためには、小学校段階から国際理解教育を積極的に進めることが必要である。そして、それには外国語教育を通して行うのが最も望ましい。…外国語を学ぶことによって、子供は言葉だけでなく、外国人に対してものおじしない態度や、異文化への興味・関心を高めることが期待されるのである（樋口他編、1997、110）。

外国語を教える目的の一つは、「異なる背景を持った人々を理解し」、「平和に共生していく」ためであることを忘れてはならないだろう（樋口編、2005、63）。

しかし、小学校でとりわけ他の外国語ではなく、英語だけ、西洋文化だけを学ぶことは、民族や言語は平等であるという考えよりもむしろ、英語や西洋文化は世界で一番優等であるという歪んだ世界観を強化してしまうのではないだろうか。英語や英語圏の文化に憧れ、それ以外の文化を蔑視するとともに、自文化に劣等意識を持つように導いてしまうような学習を避けるためには、英語よりもむしろ他の言語を学ぶべきであろう。何よりも、異文化への興味、他者や異なった価値観への寛容な態度、民族や言語の相対性の理解は、おそらく英語活動という単一

の時間内だけで扱うことは不可能なほど深遠な問題である。異質なものに対する開かれた態度は、小学校で英語を少し学んだから自動的に身に付くという単純なものではなく、学校でのさまざまな学習や、生活経験を通して年月をかけて涵養していく類のものなのではないだろうか。

1980年代後半から1990年代前半にかけての学校英語教育に対するバッシング以来、日本の英語教育がコミュニケーション重視の方向に向かったことは前に触れたが、この流れの中には、少し英語が話せれば、外国人とのコミュニケーションが容易になり、異文化理解ができるとの先入観があるようである。しかし、言語としての英語を理解しているだけでは、コミュニケーションはうまくはゆかない。コミュニケーションは、単に他者と当たり障りのない雑談を維持することではない。菅原(2011)も指摘するように、外国人とのコミュニケーションの場において、何が文脈として共有されているか、どのような情報や価値観が前提とされているかということを理解していないとコミュニケーションは機能しない。このコミュニケーションの文脈を共有するのはなまやさしいことではなく、まして文化や価値観の領域になると、微妙な問題をはらむのだ。

異文化を理解し、異文化に寛容になることは、言葉で言うほど簡単ではない。異文化理解は、おそらく多くの小学校教育現場で行われているような、外国の食事や衣服などの表面的な文化についてのステレオタイプの知識を獲得することでは決してない。異文化理解は、受け入れられないほど異なった価値観を持つ人々と交流し、価値観のぶつかり合いを経験した結果、たどり着くことができる物の見方なのではないだろうか。異文化に寛容になるとは、異なった相手の価値観をやさしく受け入れることではなく、お互いの違いの中で妥協点を見つける努力をし、共存の道を探ることではないだろうか。その過程で、お互いが決して理解しあうことができないくと気づくこともあるだろう。ある意味、異文化理解の不可能性を知ること異文化理解である。すなわち、異文化理解、他者理解の本質は、自らの価値観や常識の変更すらも迫られるような、きれいごとではすまされない苦しく困難な自己変革の過程なのである<sup>2</sup>。

国際理解、異文化理解の能力は人間として大切なことであるので、英語教育の目標の1つにその獲得を位置づけることには大いに賛成である。しかし、異文化理解は複雑な過程であるため、高度な抽象思考ができる年齢になって以降の英語教育において、その能力の獲得を教育目標にしても遅くはないのではないだろうか。英語ができることで結果的に可能になる思想様式は確かにあり、それが結果として異文化理解の助けになることはあるだろう。しかし、あたかも早期英語教育で異文化理解が可能になるかのように主張する言説は、英語が少しでも異文化理解、異文化コミュニケーションが容易にできるという、異文化理解の困難性という本質を無視し英語の優位性を暗示する誤った思い込みが前提になってしまっているのではないだろうか。そして、この種類の言説が主張するように、もし小学校英語教育の重点が異文化理解の態度を養うことにおかれるならば、英語力そのものの養成には結果的に重点が置かれなくなり、結局のところ中学入学時の英語レベルは、小学校英語教育をやってもやらなくても大

差ない程度ということになる。そうなると、英語習得という面から見たら、小学校英語教育の存在意義はほとんどないということにならないか。

### 3. まとめ：子どもの英語教育は必要ない

以上、早期英語教育、小学校英語教育を推進するときの論拠とされる4つの言説を批判的に検討し、それらの言説に含まれる日本人の英語についての思い込み、英語イデオロギーを脱構築することを試みてきた。言説タイプ1「国際化社会に英語は必要である」、「これからの日本人は英語ができないとグローバル化した世界では生きていけない」に関しては、英語が生活必需品となっているのは、現実には一握りの日本人だけであり、焦って小さな子どもに英語を学ばせる必要性はないこと、むしろ、この言説を強調しすぎること、「英語は世界語である」という英語優越主義の思想を子どもに植え付けてしまうことが危惧されることを述べた。

次に言説タイプ2「子ども時代は言語の習得に適した時期であるから、小さい頃から英語に触れれば苦勞なく自然に英語が習得できる（＝適期教育）」に関しては、子ども時代が言語習得に適しているのかどうかは実は未だ証明されていないこと、小さい頃から英語を学習しても苦勞なく自然に習得できるということは全くありえないこと、そして、言語の発達には2系統あり、「子ども英語」は高度なレベルの「大人の英語」の習得にはおそらく結びつかないため、早くから子どもに英語を学ばせる必要性は感じられないことを述べた。

また言説タイプ3「早く始めなければ、ネイティブスピーカーのような本物の生きた英語を習得することができない（＝臨界期仮説）」に関しては、発音面を除いては、第二言語習得の臨界期があるという証拠は見つかっていないこと、ネイティブスピーカーのような発音の習得を目指すことにはたいした意味がないこと、いずれにしろ現在の主流となっている週1回程度の学習では、ネイティブスピーカーのような英語を話すバイリンガルになることは到底できないため、この言説は早期英語教育の推進の論拠にはなりえないことなどを述べた。

そして言説タイプ4「英語教育を国際理解教育、異文化理解教育と位置づけ、異文化に対する積極的な態度や寛容性を育てる」に関しては、英語と国際理解、異文化理解は因果関係がないこと、異文化理解や他者への寛容性の涵養は、小学校英語教育を通して容易にできるというようなものではないし、英語ができれば異文化コミュニケーションが可能になるという考えは英語の優位性を前提としているという意味で危険であるということなどを述べた。

以上見てきたように、早期英語教育の推進をめぐるのは、結局、これまで客観的で科学的根拠のある議論がなされてきていないという問題があり、早期英語教育を推進する言説を批判的に分析した結果、筆者は小さい子どもに英語教育をすべきだという主張を支持するに足る確かな論拠は見つけることができなかった。

早期英語教育の長期的効果については、当然まだ結論を出す段階には至っていない。早くから英語を始めると将来英語が好きになるとか、異文化に対して開かれた心を持てるようになるなどの心理的効果の有無なども今後もっと研究されるべきであろう。だが、あくまで英語習得

という面に限るならば、早期英語教育を受けて育った人口が現在の10～20代には相当数いると考えられるが、日本人のTOEFLのスコアがアジアで最下位(2005～2006年結果)だというような報告は聞くものの、最近の日本人の英語力が高くなったという報告を聞かない事を考えると、早期英語教育がその後の英語習得にそれほど大きな効果を上げているとみなすことはできないのが現状であろう。発音面を除いては、小さい子どもは、知的、経験的限界のために言語学習に不利で、より成熟した子どもや大人の方が語彙も文法も習得が早く、すぐれているという研究結果がいくつもあることから考えて(松畑編、1983、鳥飼、2006など)、日本では、小さい子どもに英語教育をする必要性はそれほどないのではないかと考えられる。何歳から始めても英語の習得には膨大な時間がかかるため、学習開始を早めることが学習者の負担を逆に増してしまい、学習期間が長くなることで学習に飽きてしまい、学習意欲が持続しなくなるというケースすらもあるだろう。従って、より遅く始めてより集中した学習をした方が英語習得には効果的ではないかとも考えられる。

それでは、英語が外国語であるという日本の状況を鑑みて、英語教育はいつから始めるのが適切なのであろうか。筆者は、日本人全員が英語を習得すべきとは全く考えていないが、まず、仕事などで使うために英語を習得したいと考える日本人が最終的に目指すべき英語は、「日常言語」を主とする「子ども英語」ではなく、「大人の英語」、英語の「規範言語」であることを確認しておきたい。これは、発音には母語アクセントが残っているとしても、書き言葉でも話し言葉でも、しっかりした主張を自分の言葉で書き語ることができる英語である。このような英語は、これまで述べてきたように、学校教育だけで習得することは不可能で、個人の大きな努力が必要とされる。

そのことを前提にすると、外国語の学習は、自然には行われず、自覚的・系統的・分析的に学ぶ必要があるため、母語の「規範言語」をある程度習得し、思考の道具としての母語の分析的な認知能力や抽象的思考能力が十分に発達してから、母語能力を活用しながら英語を学ぶのが英語習得には適切だろうと思われる(鳥飼、2006、市川、2004、大津、2004など)。英語を学ぶ際に日本語の認知能力は大いに役に立つことが知られている。であるとすれば、読書やさまざまな学習体験を通して母語能力を伸ばしておく事は英語習得の大きな助けとなるであろうし、内容のある主張を英語で語ることができるように、普段から思考力を磨いておく事も必要であろう。筆者としては、かねてから、母語が確立した中学校段階から英語学習を始めるという方向に賛成していたが、小学校5年生から英語活動がすでに導入された現在、開始年齢が中学校に戻る事はおそらくないであろうから、開始年齢がさらなる低年齢化をしないように望みたいところである。しかし、中国や韓国や台湾などの近隣諸国では、英語は小学校3年生から導入されているので、日本でも今度これらの国の例を参照にしながら、低年齢化に向けた議論がなされるであろう事は想像に難くない。

英語学習は、長期間を要するものであり、強い動機付けと目的意識を持って、集中した学習を努力して続けた者だけがふさわしい成果を得る。仮に早く学習を始めても習得途中で学習を

やめてしまっただけでは、結局は意味を持たない。「大人の英語」の習得を目指すのであれば、早期英語教育を推進する言説のイデオロギーに惑わされず、英語学習を生涯学習と位置づけ、学校教育を終えた後も根気よく学習に取り組んでいく姿勢が必要だろう。

## 注

- 1 ここで扱っているのは、2011年8月2日の朝日新聞に掲載されていた「ディズニーの英語システム」の広告である。
- 2 このような「異文化理解」の考え方については、溝上由紀・柴田昇（2009）「「異文化理解」と外国語教育—教養教育の一形態として」愛知江南短期大学紀要第38号に詳しく述べた。

## 引用文献

- 市川力（2004）『英語を子どもに教えるな』中央公論新社。
- 伊藤克敏（1997）「第3部第1章1 脳生理学と発達心理学の視点から」樋口忠彦他編（1997）『小学校からの外国語教育』研究社出版。
- 大津由紀雄（2004）「公立小学校での英語教育—必要性なし、益なし、害あり、よって廃すべし」大津由紀雄編（2004）『小学校での英語教育は必要か』慶応義塾大学出版会。
- 大津由紀雄編（2004）『小学校での英語教育は必要か』慶応義塾大学出版会。
- オーマンディ・マスミ（2007）『英語は世界のパスポート—幼児・児童の英語教育』どりむ社。
- 北村崇郎（1986）『ヒロシ、君に英語とスペイン語をあげるよ』草思社。
- 北村豊太郎（1997）「第1部第2章 アンケートに見る賛否」樋口忠彦他編（1997）『小学校からの外国語教育』研究社出版。
- 久埜百合（1987）「英語の“音”に親しむために—児童英語教育における音声教育の基本」日本児童英語教育学会編（1987）『児童英語教育の常識—子どもに英語を教えるために』アプリコット。
- 志賀孝雄（1987）「小学校における英語教育の実践—ごっこ遊びから全員参加の英語劇まで」日本児童英語教育学会編（1987）『児童英語教育の常識—子どもに英語を教えるために』アプリコット。
- 白畑知彦（1997）「第3部第1章2 言語習得理論の視点から」樋口忠彦他編（1997）『小学校からの外国語教育』研究社出版。
- 菅原克也（2011）『英語と日本語のあいだ』講談社。
- 鶴蒔靖夫（2010）『0歳児からの英語教育—英会話スクール「メガブルーバード」の挑戦』IN通信社。
- 東後勝明（1998）『子どもの英語いま、こんなふう』BL出版。
- 唐須教光（2002）『なぜ子どもに英語なのか—バイリンガルのすすめ』日本放送出版協会。
- 鳥飼玖美子（2006）『危うし！小学校英語』文藝春秋。
- 日本児童英語教育学会編（1987）『児童英語教育の常識—子どもに英語を教えるために』アプリコット。
- 樋口忠彦編（2005）『これからの小学校英語教育—理論と実践』研究社。
- 樋口忠彦他編（1997）『小学校からの外国語教育』研究社出版。

松畑熙一編（1983）『早期英語教育』大修館書店。

松村昌紀（2009）『英語教育を知る 58 の謎』大修館書店。

御子柴理佐（2001）『英語ははやくはじめよう！—早期英語教育の教室から』大修館書店。

三島出&八十木裕幸（1984）『英語早期教育の必要性—中学からでは遅すぎる』英宝社。

峰本雅世（1987）「幼稚園における英語教育の実践」日本児童英語教育学会編（1987）『児童英語教育の常識—子どもに英語を教えるために』アプリコット。

茂木弘道（2001）『小学校に英語は必要ない』講談社。

森山進（2011）『英語社内公用語化の傾向と対策—英語格差社会に生き残るための7つの鉄則』研究社。

Lenneberg, E. H. (1967) *The Biological Foundations of Language*. New York: John Wiley & Sons.

Larsen-Freeman, D. & M. H. Long (1991) *An Introduction to Second Language Acquisition Research*. London: Longman.

Penfield, W. & L. Roberts (1959) *Speech and Brain Mechanisms*. New York: Atheneum.